

貸借対照表

2019年3月31日現在

単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,854,883	流動負債	678,759
現金及び預金	266,863	営業未払金	369,071
営業未収金	454,112	短期借入金	200,000
貯蔵品	8,567	未払金	50
前払費用	23,960	未払消費税	13,743
立替金	364	未払法人税等	7,273
未収入金	1,056	未払費用	47,328
関係会社短期貸付金	1,100,000	預り金	2,515
貸倒引当金	△40	前受収益	1,799
		リース負債	20,552
		賞与引当金	16,423
固定資産	536,820	固定負債	105,784
有形固定資産	236,365	繰延税金負債	5,296
建物	38,775	退職給付引当金	67,059
構築物	3,286	リース負債	33,428
車両運搬具	419		
工具、器具及び備品	2,089		
土地	150,735		
リース資産	41,059	負債合計	784,543
		純資産の部	
無形固定資産	35,250	株主資本	1,584,592
ソフトウェア	33,939	資本金	385,500
電話加入権	1,310	資本剰余金	498,740
		資本準備金	490,300
投資その他の資産	265,203	その他資本剰余金	8,440
投資有価証券	85,740	利益剰余金	700,352
出資金	1,250	利益準備金	90,000
長期前払費用	980	その他利益剰余金	610,352
差入保証金	170,894	別途積立金	500,000
保険積立金	6,337	繰越利益剰余金	110,352
その他	— 0	評価・換算差額等	22,567
		その他有価証券評価差額金	22,567
		純資産合計	1,607,160
資産合計	2,391,703	負債及び純資産合計	2,391,703

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 表

I.重要な会計方針に関する事項

1. 計算書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算書類作成のための基本となる事項は次のとおりであります。

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産(貯蔵品)……………最終仕入原価法による原価法に基づく低価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、は定額法を採用しております。

2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについて

(リース資産除く)

は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産……………均等償却を採用しております。

(長期前払費用)

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員への退職金支給に備え、当事業年度末における要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)に伴い、当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方針に変更しております。